

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇年〇月〇日

岡山市長 〇〇 〇〇 様

〒〇〇〇 - 〇〇〇〇

住所 岡山市〇区〇〇

電話番号 〇〇〇 - ××××-△△△△

申請者氏名 岡山 太郎

(※法人の場合は代表者名)

創業予定 創業後5年未満 (該当する方にを入れてください)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

特定創業支援事業報告書を確認して、支援を受けた事業名、期間を記入して下さい。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

内容：〇〇相談

期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

2. 設立する会社の商号（屋号）等

申請種別 (該当する方に <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください)	<input checked="" type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 法人成り
商号（屋号）	〇〇
本店所在地	岡山市〇区〇〇
設立する会社の資本金 (個人事業主は記入不用)	〇万円
事業の業種、内容	(業種) 〇〇業 (内容) 〇〇の開発およびその販売
事業の開始時期	令和〇年〇月〇日
上記事業は申請者である私が初めて創業した事業です。	<input checked="" type="checkbox"/>

特定創業支援事業による支援を受けて設立する会社、又は、新たに開始しようとする事業について記入してください。
既に事業を開始している場合は、その内容について記入してください。

チェックをお願いします。

証明日 令和 年 月 日

この欄は市が記入しますので、記入しないでください。

岡山市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。